

「第5回独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会」議事録要旨

1. 日時：平成19年6月21日（木）
午前10時00分から午後0時27分まで
2. 場 所：独立行政法人農畜産業振興機構 北館6F大会議室
3. 議題：(1) 第4回評価委員会におけるご意見等への対応状況について
(2) 平成18年度業務実績について
(3) 新たな砂糖・でん粉制度に係る機構の業務について
(4) 機構をとりまく諸課題と機構の対応について
(5) その他
4. 出席委員：大木委員、河原委員、伴委員、東田委員、藤島委員、宮崎委員、
矢坂委員
5. 農林水産省出席者：白濱生産局総務課課長補佐、前間生産局畜産企画課課
長補佐、石岡生産局野菜課課長補佐、森木生産局特産振
興課課長補佐、廣瀬生産局特産振興課課長補佐ほか
6. 役職員出席者：木下理事長、菱沼副理事長、関川総括理事、和田総括理事、
野川理事、成田理事、塚田理事、北野理事、田中監事、堀監
事ほか
7. 開会、理事長挨拶等
和田総括理事が開会を宣言し、各委員、農林水産省からの出席者、機構の出
席者を紹介した。次に木下理事長が挨拶し、18年度における機構の業務実績
概要等について説明した。
宮崎委員長は、委員会の終了後、委員の了承を得た上でホームページに委員
会の議事要旨を公開したい旨を提案し、各委員の了解を得た。
8. 議事
和田総括理事から、議題（1）の第4回評価委員会におけるご意見等への対
応状況、議題（2）の平成18年度業務実績について、それぞれ配布資料に基
づき説明し、質疑応答を行った。また、議題（3）の新たな砂糖・でん粉制度

に係る機構の業務については北野理事から、議題（４）の機構をとりまく諸課題と機構の対応については成田理事、野川理事、塚田理事、和田総括理事及び関川総括理事から、それぞれ配付資料に基づいて説明し、質疑応答を行った。

[議題（１）第４回評価委員会におけるご意見等への対応状況]

質疑なし

[議題（２）平成１８年度業務実績について]

○第１ 業務運営の効率化に関する事項

（河原委員）事業費が予算に対して大きく減少しているのは、経費削減に努めた結果だと思うが、その目標値はどのように設定したのか。

（和田総括理事）基準値は平成１４年度の予算額としている。平成１４年度はＢＳＥ関連の対策があり特殊事情ということでその分は除いて平年ベースで設定し、そこから１０％の削減を目標としている。他の独立行政法人も、大体１０％削減という目標を設定されていると聞いている。

（大木委員）職員提案制度には、平成１８年度は何件の提案があったのか。また、提案した者に対する報奨制度などはあるのか。

（関川総括理事）平成１８年度の実績は１件である。報奨制度は設けていない。

（大木委員）報奨の制度などがあると職員の意識が明るくなり、励みにもなるので、提案の意識も高まるのではないか。

（和田総括理事）報奨制度はないが、人事評価制度の導入を試行しており、この制度の中で対応したいと考えている。

（東田委員）人件費は、平成１７年度に比べ１．３％削減していて結構なことだと思うが、国家公務員と比較してどうなっているのか。削減の計画や方針を教えてほしい。

（関川総括理事）平成１７年度の機構のラスパイレス指数は１３３．８であった。これに学歴構成や勤務地を反映させると２０ポイント程度下がる。この指数を１００以下にするよう人件費の削減に取り組んでいる。

（東田委員）勘定間異動の１８年度実績が１０名とあるが、機構の職員規模から考えると、少ないのではないか。

（関川総括理事）単年度の実績で見ると少ないかも知れないが、統合以後の延べ人数を見ると大きな数字となっている。

（東田委員）費用対効果分析の効果の範囲はどこまでとっているのか。地域雇用の増加効果などまで加えているのか。何か資料があれば教えてもらいたい。

(和田総括理事) 費用対効果分析については、外部効果と内部効果とに分けて測定している。事業によって異なるが、内部効果についての測定項目の方が多いと考えている。汚水処理の改善などは、外部に対する影響と負荷を下げることを事業目的としていることから、外部効果を測定している。測定方法は、研究会を設けて設定したもので、事業によって異なっている。詳細は、マニュアルに記載されているので、ご覧いただきたい。

(伴委員) B S E 関連の対策事業は現在も実施しているのか。

(菱沼副理事長) 直接的なものは少なくなっているが、肉骨粉の適正処分、と畜場の整備等の衛生対策の促進に関する事業を実施している。

(矢坂委員) 補助事業の評価について、機構が行う事後評価と会計検査院が行う評価は、評価の視点が異なるのか。

(和田総括理事) 会計検査院の評価の視点は、事業が適正に執行されているかが中心である。それに対し、機構の評価の視点は効率性が中心であり、事業効果が上がっているかどうかということを確認しながら行っている。ただし、機構においても、効率性だけでなく、事業執行に適切でない部分があれば、自己評価の中で抽出し、改善するようにしている。

いずれにしても、両者は、事業が適正に行われているかという視点と効率的に行われているかという視点について、違いがあると認識している。

(矢坂委員) 補助事業の評価結果については、代表的な事業の事業効果が示されているが、それぞれの事業の性格を踏まえて類型化できるものがあれば、類型化されたグループ内における評価内容の差異等を比較する形でみることはできないのではないか。

○第2 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項

(大木委員) 別添資料3-8に、ピッシングの「中止」とあるが、消費者の立場から見ると「中止」より「廃止」という表現にしてもらいたい。また、進捗率が低いが今後の予定を教えてください。

(塚田理事) 「中止」というのは廃止の意味であるので、資料等を修正したい。また、ピッシング廃止の進捗は60%であるが、廃止の期限は決まっている。機構としても事業の推進を積極的に行っているため、今後、廃止の率が高まると考えている。

(矢坂委員) 指定乳製品の売渡しについて、ホームページ等を見ていると競争倍率が1倍というケースが見受けられるがどうしてか。また、入札は適正に行われ、透明性は確保されているか。

(成田理事) 乳製品の需給が緩和しており、カレントアクセス分の乳製品を飲

迎する状況ではない。国内の需要者ニーズや需給の動向を勘案しながら、一般競争入札による売渡を行っている。市況が良かった時期は、倍率も2倍以上のこともあり、透明性を確保したシステムはできていると思っている。今後とも、売渡しに際しては、国内市場への影響や需要者ニーズを踏まえつつ、適正かつ公正な運営を確保していきたい。

(藤島委員) 野菜の生産者と実需者との交流会において、実際の取引が推進した事例を把握しているか。

(野川理事) うまく契約に結びついた事例も聞いているが、商売取引の話なので、具体的なデータを集めにくい状況である。関係団体等の調査でも成約にいたった事例が挙げられており、一定の成果は上げていると認識している。

(藤島委員) 消費者への情報提供について、現状のものは必要で継続してもらいたい。加えて、生産者への交付金の交付や産地廃棄といった価格安定業務の必要性等について、消費者向けに情報提供を行ってほしい。消費者は、情報が少ないため、交付金の交付や産地廃棄についての誤解があるが、必要性について説明すれば理解してもらえることが多い。

(和田総括理事) 非常に貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。消費者の視点に立った情報提供に心がけているが、見落とししている部分かも知れない。自己点検を行った上で、ご指摘に沿うよう対応してまいりたい。

(野川理事) 個別の事例になるが、野菜の需給調整についてのパンフレットが来週できる予定となっている。このパンフレットでは、ご指摘の価格安定制度の必要性等についても説明している。このパンフレットは、ホームページでも掲載する予定である。

(宮崎委員長) 独立行政法人という組織についても十分に理解されていないので、それについても理解を得られるよう注意してほしい。

(河原委員) 機構のホームページにおける二階層以下のページについては、農畜産業振興機構という表示だけでなく、組織を理解してもらうための何らかの文言を併せて示すことができないか。また、BSE コーナーについても、機構が貢献している BSE 対策業務を分かりやすく盛り込むことができないか。

(矢坂委員) 学校給食の調査実績の報告があったが、牛乳だけではなく、野菜や食肉との関わりを持つ機構は、学校給食の地産地消など様々な取組みに対してどのような手法で働きかけようとしているのか。また、JA 等の関係機関とどのように連携を図っていくのか。

(和田総括理事) 学校給食の調査に関しては、従来から学校栄養士協議会との接点があったことから、情報収集業務の一環として実施した。学校給食における地産地消の取組みについては機構が直接的に関わる手段を持

っていないので、情報提供という形で、行政にフィードバックしていればと考えている。

(矢坂委員) 学校給食に関わる様々な団体とタイアップしてやっていくということが今後大事になってくると思うので、そのような広がり期待している。

[議題(3) 新たな砂糖・でん粉制度に係る機構の業務について]

(大木委員) 新しい業務が大きく増加するようであるが、増員せずに、業務を実施できるのか。

(北野理事) 新たな電算処理システム等の活用を通じた業務の効率化、合理化を図ることによって、現行の人員で実施していくこととしている。

(和田総括理事) 今までと同じやり方での対応では無理である。業界や関係者にも多少の不便を掛けることになるが、十分にご理解いただき協力してもらいながら、現行の人員で進めようと考えている。当面は職員の残業も増えている。

(矢坂委員) 品目横断的な政策の実施にどれくらいのコストが掛かるかについては、海外の調査等を見ても、実はよく分かっていない。関係者が負担する部分を含め、機構が行う農家への直接支払い等に関するコスト分析を行うことをお願いしたい。

(和田総括理事) コストの負担のみならず手続き等の面でも相手に分担、協力してもらいつつ、実行に向けて努力している。どのようなコスト計算の仕方があるのかについて勉強してみたい。

[議題(4) 機構を取り巻く諸課題と機構の対応について]

(東田委員) 地域・学歴を勘案したラスパイレス指数が、10ポイント程度高いということとなると思うので、その引き下げについては、今後も計画的に対応していただきたい。

(大木委員) 随意契約の適正化については、透明性が出てきたこと等を評価したい。

(河原委員) 「自己評価がオールAというのは、反省とか教訓はないのか」という見方もあると思うが、定性的な評価については、もう少し厳しく評価する考えはないか。

(和田総括理事) 評価指標は、原則として全てクリアするのが当然という組み立てとなっている。機構は、研究機関等と異なり、行政の執行機関であるので確実にやることが大切である。したがってAでしかるべきと考え

ている。

(木下理事長) 時代の要請もあり、事業費や一般管理費などでマイナスの目標数値が多いが、機構の職員や組織が萎縮することなく、やるべきことはきちんと対応する必要があると考えている。

また、単に目標数値の達成に満足することなく、さらに縮減や合理化の余地があれば実行していきたい。その中で、機構はある意味で行政の実施部隊に相当するが、実施部隊として現場に近い情報を行政に対してフィードバックし、政策提言も行っていきたい。

9. 閉会

最後に、和田総括理事から今後のスケジュール等について説明を行った後、宮崎委員長が、閉会を宣言した。

以上のとおり、議事の経過概要及びその結果を記載して、ここに議事録を作成した。